54長瀞町

平成26年度　決算状況

地方公共団体コード	113638
市町村番号	54
市町村名	長瀞町
市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	Ⅱ－3

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	7,908人		27.1.1	7,611人		22年国調世帯数	2,713世帯	面積(km²) 30.43
17年国調	8,352人		うち日本人	(7,580人)		17年国調世帯数	2,704世帯	人口密度(人/km²) 260
増減率	−5.3%		26.1.1	7,704人				
			うち日本人	(7,674人)				
			増減率	−1.2%				
			うち日本人	(−1.2%)				

歳入の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	858,981	24.8	858,981	41.3
地方譲与税	25,962	0.7	25,962	1.2
利子割交付金	1,351	0.0	1,351	0.1
配当割交付金	6,132	0.2	6,132	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,758	0.1	3,758	0.2
地方消費税交付金	79,321	2.3	79,321	3.8
ゴルフ場利用税交付金	11,978	0.3	11,978	0.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	5,045	0.1	5,045	0.2
地方特例交付金	3,033	0.1	3,033	0.1
地方交付税	1,178,413	34.0	1,079,144	51.9
うち普通交付税	1,079,144	31.1	1,079,144	51.9
うち特別交付税	99,269	2.9	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
(一般財源計)	2,173,974	62.7	2,074,705	99.7
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.1
分担金・負担金	61,551	1.8	0	0.0
使用料	22,311	0.6	2,139	0.1
手数料	3,765	0.1	0	0.0
国庫支出金	247,983	7.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	200,375	5.8	0	0.0
財産収入	1,991	0.1	1,559	0.1
寄附金	540	0.0	0	0.0
繰入金	297,039	8.6	0	0.0
繰越金	192,890	5.6	0	0.0
諸収入	41,532	1.2	1,162	0.1
地方債	220,585	6.4	0	0.0
うち臨時財政対策債	153,985	4.4	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,465,604	100.0	2,080,633	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	132人	217人
	3.5%	5.3%
第2次	1,273人	1,473人
	34.0%	36.2%
第3次	2,244人	2,375人
	60.0%	58.4%

人口集中地区人口
22年国調　人
17年国調　人

市町村税の状況　(単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	12,735	1.5	0
所得割	319,461	37.2	0
法人均等割	14,737	1.7	0
法人税割	23,576	2.7	0
固定資産税	428,236	49.9	0
うち純固定資産税	427,171	49.7	0
軽自動車税	18,614	2.2	0
市町村たばこ税	41,622	4.8	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	858,981	100.0	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	0	0.0	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	858,981	100.0	0

区分　(単位:千円・%)

基準財政収入額	763,263
基準財政需要額	1,842,407
標準税収入額	985,777
標準財政規模	2,218,906
財政力指数24～26	0.42
実質収支比率	2.7
経常一般財源等比率	93.8
公債費負担比率	10.9
実質公債費比率	11.3
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	130.5
積立金現在高 財調	471,640
減債	66,379
特定目的	2,408
合計	540,427
地方債現在高	3,168,882
うち財政融資・旧郵政公社資金	1,034,219
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	26,794
実質的なもの	0
合計	26,794
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	157,598
徴収率 現年 合計	99.2
市町村民税	99.5
純固定資産税	98.9
計 合計	93.0
市町村民税	92.9
純固定資産税	92.4

性質別歳出の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	665,963	19.7	653,298	652,180	29.2
うち職員給	409,546	12.1	401,227	―	―
扶助費	411,476	12.2	103,726	103,726	4.6
公債費	312,020	9.2	309,745	309,745	13.9
内訳 元利償還金	312,020	9.2	309,745	309,745	13.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	1,389,459	41.2	1,066,769	1,065,651	47.7
物件費	404,016	12.0	285,748	198,876	8.9
維持補修費	24,176	0.7	21,197	12,643	0.6
補助費等	735,415	21.8	696,841	560,617	25.1
うち一部事務組合負担金	237,230	7.0	237,230	237,230	10.6
繰出金	332,879	9.9	304,732	215,047	9.6
積立金	268,928	8.0	268,400	0	0.0
投資・出資・貸付金	3,180	0.1	2,300	2,300	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	215,902	6.4	102,236		
うち人件費	4,456	0.1	4,456		
内訳 普通建設事業費	215,902	6.4	102,236		
内訳 うち補助	68,903	2.0	14,588		
内訳 うち単独	144,044	4.3	84,693		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	3,373,955	100.0	2,748,223		

経常経費充当一般財源等計 2,055,134 千円
経常収支比率 92.0 %
(臨財債・減収補てん債除く) 98.8 %
歳入一般財源等 2,839,872 千円

目的別歳出の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	50,602	1.5	0	50,602
総務費	723,721	21.5	1,851	691,364
民生費	932,658	27.6	4,658	544,877
衛生費	214,064	6.3	8,402	205,603
労働費	3,755	0.1	0	3,755
農林水産業費	89,084	2.6	0	46,027
商工費	53,010	1.6	5,430	48,100
土木費	548,845	16.3	180,379	432,854
消防費	163,277	4.8	4,067	163,110
教育費	282,919	8.4	11,115	252,186
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	312,020	9.2	0	309,745
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	3,373,955	100.0	215,902	2,748,223

公営事業等への繰出

国民健康保険	102,267
後期高齢者医療	104,979
介護保険	117,060
住宅用地造成	0
下水道	283,819
病院	0
その他	11,743
合計	619,868

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	117,143
再差引収支	58,312
加入世帯数	1,309
被保険者数	2,317
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	70
国庫支出金	104
保険給付費	265

収支状況　(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	3,465,604	3,312,104
歳出総額	3,373,955	3,119,214
歳入歳出差引	91,649	192,890
翌年度に繰越すべき財源	32,845	9,414
実質収支	58,804	183,476
単年度収支	−124,672	26,516
積立金	268,425	85,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	266,469	125,219
実質単年度収支	−122,716	−13,703

指定団体等の指定状況

山村振興
過疎
首都
特定農山村
財源超過

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	74	*	*
うち技能労務員	4	*	*
教育公務員	1	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	75	226,180	3,016

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	25	10	1	3,500
副市町村長	1	23	1	1	4,950
教育長	1	20	4	1	4,590
議会議長	1	18	4	1	2,470
議会副議長	1	18	4	1	1,930
議会議員	8	18	4	1	1,770

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。